

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第218回 中国政府が新型コロナウイルスの政策を緩和

中国の国家最高指導部である中国共産党中央委員会政治局常務委員会が11月10日に開かれ、新型コロナウイルスに関する報告を受けた議論がなされました。これを受けて中国国務院が翌11日に発表した「新型コロナウイルスのまん延防止措置をさらに改善し、まん延対策を科学的に正しく行うことに関する通知」（「20条規定」）について、日系企業や日本人が知っておくべきポイントや注意事項をまとめました。

◇「20条規定」公布前、北京への出入りは困難を極めた

中央政府が掲げる動的ゼロコロナ方針に従い、中国各地の地方政府は新型コロナのまん延防止対策を強化し続けており、中でも北京市政府が講じた対策の厳しさは最高レベルでした。例えば、北京市外からの北京市への訪問に関しては、市政府は「7日以内に中高リスク地域に滞在歴のある者の北京への移動を認めない」という方針を発表しました。しかし10月以降は、中高リスクの滞在歴の有無にかかわらず、北京市を離れた多くの人の「北京健康宝」（北京市の防疫管理アプリ）で異常を示す表示（ポップアップ）が現れ、実質的に北京に戻れない状態が続きました。

こうした措置は北京市が発表した政策と矛盾するもので、北京市内外をまたぐ人の往来の妨げとなり、他省に滞在する北京市民が北京に戻ることができず、不満の声やクレームを引き起こしました。こうした中で「20条規定」が公布された後、北京市政府は11月11日に大部分のポップアップを解除しました。

◇「20条規定」の中で注目すべき内容と留意点

日系企業や日本人が注目すべき「20条規定」の内容は以下の通りです。

1. 入国制限を緩和し、中日間の人の往来を推進する。

(1) 入国者の「7日間の集中隔離+3日間の在宅健康観察」を「5日間の集中隔離+3日間の在宅隔離」に変更する。

(2) 入国時の隔離終了後、目的地到着後の隔離をしてはならない。

(3) 中国到着時の陽性者数に応じて運行停止等を行うサーキットブレーカー制限を廃止する。

(4) 入国前のPCR検査について、従来の「搭乗前48時間以内の2回のPCR検査陰性証明の提示」から「搭乗前48時間以内の1回のPCR検査陰性証明の提示」に調整する。

2. 中国国内の隔離期間の短縮と隔離方式を緩和する。

(1) 濃厚接触者に対する管理措置を従来の「7日間の集中隔離+3日間の在宅健康観察」から「5日間の集中隔離+3日間の在宅隔離」に変更する。

(2) 高リスク地域に滞在歴のある者に求められていた「7日間の集中隔離」を「7日間の在宅隔離」に変更。同時に「高、中、低」の3段階のリスク地域の分類を「高、低」の2段階とし、高リスク地域はマンションや棟ごとに設定し、拡大解釈してはならない。新規感染者が5日連続で発生していない場合、低リスク地域に引き下げる。

(3) バブル式の隔離区域で業務に当たる高リスク職務の従業員について、従来の「7日間の集中隔離または7日間の在宅隔離」から「5日間の自宅健康観察」に変更する。

(4) 隔離している者への生活物資供給とサービス保障を強化する。

3. 今後「濃厚接触者の濃厚接触者」の認定を終了する。一方で、同時に「早期発見、早期報告、早期隔離、早期治療」の要求は厳しく実行し、流行疫学に関する調査とリスク管理のコントロールを強化する。このため、対象者に一定の制限措置が行われる可能性がある。

4. PCR検査の範囲を限定する。感染拡大が不明な場合のみ、行政区画の住民すべてのPCR検査を実施する。
5. 地方政府には国が統一して規制したまん延防止と管理政策を厳密に実施することを要求し、厳格な防疫措置を独自に実施することや「一刀両断」のように強行的な政策の実施を禁じる。
6. 企業および工業園区のみまん延防止対策を実施し、円滑な物流確保を保障する。関連する産業チェーン、国民生活に欠かすことのできない物資を製造する重点企業に対してみだりに業務や生産の停止を求めてはならず、「ホワイトリスト」制度を整備する。
7. 医療資源の開発促進、レベル別・種類別のスクリーニング診療法確立、新型コロナウイルス肺炎の治療薬や医療機器の準備を加速化させる。新型コロナワクチンの計画的接種を推進し、新型コロナワクチンの研究開発を加速する。

◇日系企業へのアドバイス

中国政府はこれまで新型コロナのまん延防止対策を強化し続けてきましたが、「20条規定」は2020年1月以降初めてとなるハイレベルで大規模な規制緩和措置と位置付けられます。入国制限の緩和措置は速やかに実施されると思いますが、中国各地の地方政府の対応が全面かつ適時的に行われるかは不確定です。地方政府の業務に「20条規定」への違反があれば、速やかに交渉や不服申し立てをして自身の権利や利益を守りましょう。

CATL、車台開発の壁虎に出資＝福建省

21日付の中国紙、中国証券報（A5面）やニュースサイト証券時報網によると、中国車載電池大手の寧徳時代新能源科技（CATL、福建省寧徳市）などは、電気自動車（EV）向けスケートボード型車台などを開発する深セン壁虎新能源汽车科技（広東省深セン市）に出資し、新型車台の事業化を目指す。

増資額は1億6421万元（約32億円）。このうちCATL傘下の投資ファンドが6000万元を投じて壁虎の株式約7.65%を取得する。自動車設計会社の阿爾特汽車技術（IATオートモービル・テクノロジー）も今回、壁虎に5000万元を追加投資する。

CATLは今回の出資を通じ、壁虎などと新型車台や電池交換事業で提携関係を拡大する。（上海時事）

《蘇州・江蘇省》

日盈電子、車用シート増強＝新株で資金調達＝江蘇省

21日付の中国紙、中国証券報（A5面）によると、上海証券取引所上場の自動車部品メーカー、江蘇日盈電子（江蘇省常州市）は機関投資家などを対象に新株を発行し、約3億9800万元（約79億円）を調達する。調達資金は自動車シート向け電子部品事業などに充てる。電子部品には3億4000万元を投じ、本格生産を目指す。

同社はフロントガラス洗浄システムやワイヤハーネス、センサーシステムが主力。今回の投資を通じ、自動車シート分野を増強する。（上海時事）

《青島・山東省》

山東省、海洋関連の人工衛星データサイトを開設

中国山東省はこのほど、人工衛星を使い、海洋関連のさまざまなデータを収集し、利用してもらうためのオンラインサイトを開設した。中国自然資源報が21日伝えた。

このサイトのシステムは同省の海洋資源・環境研究院が開発。海洋関連の資源調査、環境観測、生態環境保護、防災・減災などの分野で、各地の当局や関連部門、企業などの利用を見込む。

海洋関連で複数の人工衛星からさまざまなデータを取得し、配信するサイトの運営は中国で初めてだという。（時事）